

福島で国との公開討論会



再生利用や県外最終処分について意見を述べる登壇者。約50人が耳を傾けたが、関心の薄い「会場外」への波及が課題となっている＝福島市

除染土巡り県民意見

再生利用方針に疑問も

環境省は18日、東京電力福島第1原発事故後の除染で出た土壌の再生利用や県外最終処分に理解を深めてもらうため、市民を対象としたパネル討論会を福島市で開いた。3月に過去10年間の取り組みを総括し「双方向の対話」を拡充する方針を示して以降、公開での

同省の中野哲哉参事官

対話イベントは初めて。参加者からは再生利用の方針自体を疑問視する声や、情報発信の強化を求める意見が挙がった。

市民ら約50人が参加。環境省幹部や学識経験者、地元住民ら計5人が回答した。

は、再生利用の必要性和安全性に関する質問に「福島は原発事故で深刻な被害を受け、日本全体で負担を考えるべきだとの考えが根底にある。被ばく線量は無視できるほど小さく、データを示しながら課題の解決を目指す」と述べた。

放射線量の基準を理解する方法を問われた東日本大震災・原子力災害伝承館長の高村昇長崎大教授は「自分の中に物差しを持つことが大事。例えば胸のレントゲン撮影何回分かと考える」と提案した。

▲ 8月19日 福島民友新聞掲載

今回のパネル討論会はなぜ開かれ、どんな意見が出ましたか。

今回のイベントではどんな課題が見えてきましたか。

中野参事官は「興味のない層への波及は大きな壁。この場にいない人にも知ってもらう必要があるが、どうすればいいかは今も試行錯誤」と言っていますが、あなたはどのようにすれば良いと考えますか。